

拓殖専門学校・鉱山科構想——戦時下における南進

坪 内 隆 彦

はじめに

「⁽¹⁾拓殖大学はアジアを侵略した日本政府の手先であつた」と

いう評価が、いかに実際の歴史を無視したものであるかは、今

後さらに一つ一つ論証していくべき課題だと考えられるが、その際の難関のひとつは戦時体制下においてあらゆる大学が戦争協力を余儀なくされたという現実である。

だが、鉱山科もまた建学の精神の反映であり、当時の大蔵公望学長事務取扱／宇垣一成学長の思想と無関係ではありえない

からこそ、鉱山科構想とともに、それを推進した大蔵／宇垣

アジア社会の発展への貢献という建学以来の流れと戦争協力

時代の拓殖大学経営陣の真意を合わせて検討しておく必要性があるのではなかろうか。

拓殖専門学校（拓殖大学専門部）の歴史

まず、主体となつた拓殖専門学校の歴史について簡単に検討しておきたい。

同校の前身、拓殖大学専門部は、東洋協会大学が大学令に基づく大学に昇格したのに伴つて、消滅することになる拓殖大学を改称するという形で、大正一四（一九二五）年三月三一日に成立した。「拓殖大学学則変更ノ理由」⁽²⁾は、この経緯を次のように説明している。

「仍テ吾人ハ此時世ノ要求ニ鑑ミ且ツ専門学校「令」ニ依ル拓殖大学ガ形式上消滅スルモ事実上之ヲ継続セシメ更ニ発展セシムルノ必要ヲ認メ大正十四年度ヨリ東洋協会大学専門部ト改メ修業年限ヲ三年ト定メ生業ノ余暇ヲ利用セシムル為メ授業ハ夜間⁽³⁾之ヲ行ヒ既ニ設クル所ノ大学ト共に各其長短相補ヒ以テ時勢ノ進運ニ適応セル教育ヲ施シ聊カ邦家ニ貢献スル所アラントス」

ここにあるように、大学に昇格した拓殖大学（東洋協会大学）の特性と専門学校としての特性が互いに特色を發揮して長短補うことが明確に意図されていた。拓殖大学専門部（拓殖専門学校）は、拓殖科、法律科、商科の三科でスタートした。

昭和八（一九三三）年一二月二六日の学則変更（認可申請は同月一三日）まで、学則は次のように定めていた。

第一条「本大学専門部ハ専門学校令ニ依リ男子ニ法律政治経済商業ニ関スル高等専門ノ学術ヲ教授スルヲ以テ目的トス」
第二条「本大学専門部ハ拓殖科、法律科、商科ヲ以テ成リ夜間授業トス」⁽⁴⁾

このように、拓殖科、法律科、商科の三科に分けられていたものの、入学者のほとんどは拓殖科に限られていた。そこで、三科に分らず、経済、商業、植民に関する学術の教授を重視していくことになった。同時に、夜間で学ぶ学生も減少してきたことから、これを昼間授業に改めた。

この結果、昭和八（一九三三）年の改正により、第一条の「法律政治経済商業」が「経済商業及植民」と改められ、第二条が全文削除された⁽⁵⁾。同時に、学科過程も改正され、第二外国

語の時間を増やすとともに、国際経済、移植民地法制、体操教練の科目が新設された。さらに選択科目として農業概論、工業概論、社会政策、珠算が設けられた。⁽⁶⁾

昭和一三（一九三八）年一二月二八日には、再度、商科、開拓科、武徳科の三科に分けられることになった（同年一一月二二日申請）。改正理由には、「近時日本ノ殖民的發展ノ振興特ニ日滿不可分関係及日支特殊關係ノ成立ニ伴ヒ」とある。各学科は、それぞれ次のような人材養成を目指していた。

商科　海外ニ於テ商業經濟ニ關スル公私ノ事業ニ從事スベキ人材ノ養成

開拓科　（イ）海外特ニ満州國及支那大陸ニ於テ農業開拓ノ事業ニ從事スベキ人材ノ養成　（ロ）満州農業移民特ニ満蒙開拓青少年義勇軍指導者タルベキ人材ノ養成
武徳科　（イ）海外特ニ満州國及支那大陸ニ於テ武道精神ニ立脚シテ開拓事業ニ從事スベキ人材ノ要請　（ロ）満州農業特ニ満蒙開拓義勇軍ニ對スル農業ニ理解アル武道指導者タルベキ人材ノ養成

日米開戦後の昭和一八（一九四三）年三月二三日には、武徳

科が司政科と改称された。それは、「大東亜戦争ノ完遂ト大東亜建設ノ偉業ニ邁進セルノ時人材ヲ要スルコト急ナルハナシ茲ニ適切ナル学科ノ改廃ヲ行ヒ以テ本学教養目的ヲ達セントスル」ためである。⁽⁸⁾

冒頭に述べたように、こうした変更には戦時体制下において選択の余地のない変更であつた側面も強い。結果から見れば、国策や戦争協力と片付けられてしまうのもやむを得ないものがある。しかし、拓殖大学の經營陣と當時大東亜共榮圏の名のもとに政府・軍が行つた実際の政策とは同質のものとは必ずしも言えないようである。

なぜなら、鉱山科の新設に関わった人々は、当時の日本では一級の情報に接し得る人々で、すでに日本帝国は敗色濃く、勝利を收めると信じられる程、素朴な見地に立っていたとは思えないのである。したがつて、戦後に焦点を当てての構想であつたと推察できる。そこで、宇垣一成と大蔵公望の立場から検証を試みたい。

鉱山科新設申請と不認可

さて、拓殖専門学校が鉱山科新設のための認可申請を提出し

たのは、すでに戦局が不利になつて、昭和一九（一九四四）年四月二八日のことであつた。⁽⁹⁾「鑛山科新設要綱」において、新設理由は次のように説明されている。

「大東亜建設ノ大業ハ年ヲ追ツテ進展シ、満洲支那ハ勿論

廣大ナル南方諸地域モ舉ゲテ我ガ大東亜共榮圏内ニ包含サレルコト、ナレリ、想フニ此ノ大東亜建設ノ大業ノ達成ニハ今

後コレ等新天地ニ率先シテ進出シ、ソノ資源ノ調査開発ノ事

業に從事スベキ多數有爲ノ人材ヲ益々必要トシ其ノ需要ハ益々多キヲ加フベシ、而シテ之等ノ新天地ノ資源ハ極メテ多種多様ナルモ就中鑛物資源ハソノ極メテ重要ナル位置ヲ占ムルコトハ明白ナル事實ナリ、然ルニ我ガ國ニハ此ノ鑛物資源ノ調査開発の業ニ從事スベキ人材養成機關ハ現今極メテ貧弱ナル狀態ニアリ、大東亜建設ノ大業益々旺ンナラムトスルトキ邦家ノタメ誠ニ寒心ニ耐ヘザルトコロナリ、此ノ鑛物資源ノ地質ヲ調査研究シテソノ所在ヲ明ニスルト共ニ更ニ進ンデソノ開發ノ業ニ從事スベキ人材ノ養成ハ極メテ緊急ヲ要スル大問題ナリ、依テ本校ニ於テハ此國家ノ要請ニ應センガタメ茲ニ鑛山科ヲ設置セムトスルモノナリ」

再度確認しておく必要があるのは、戦時体制下において戦争協力の姿勢を打ち出す以外の選択肢はなかつたということである。だが、現に進行していた大東亜共榮圏建設の実態と興亜論者が理想とした大東亜共榮圏には矛盾があるということである。

鉱山科新設の認可申請書に添付された資料は、「本校ニ於ケル鑛山科ノ特徴」を次のように述べている。

「(一) 海外ノ鑛物資源ノ開發ニハ先づ地質ヲ調査研究シテ鑛物資源ノ所在ヲ明ニスルト共ニ、其ノ結果ニ基ヅキ採鑛其他ノ計画ヲ立案シ次第經營ノ適否ヲ決スベキモノナリ、然ルニ從來本邦ニ於ケルコノ面ニ開シテハ多クハ採鑛冶金ヲ主トスルモノニシテ地質方面ハ各帝國大學理學部ノ少數ノ卒業生ニ俟ツノ實情ナリ、依テ本校ハ此ノ缺陷ヲ補フベク特ニ地質ト採鑛ヲ兼ネテ專攻シ其他鑛山ノ調査、開發、經營ニ關シ必要ナル學術技藝ヲ修得セル者ヲ養成セムトスルモノナリ。
(二) 海外鑛物資源ノ調査開發ニハ挺身シテ海外ニ進出シ得ル者ノ養成ヲ必須要件トス、然ルニ本校ハ海外發展ヲ目標トスル人材養成ヲ其ノ建學の目的トスルモノナル故本校ノ鑛山科ハ特ニ此ノ國家ノ要望ニ適應スルモノナリ」

昭和一九（一九四四）年二月七日には、大蔵、学監の高垣寅次郎（後に七代学長）、理事の青山楚一が関口専門学務局長を訪問し、鉱山科新設を請願している。⁽¹¹⁾

だが、認可は下りなかつた。それでも断念することなく、翌

昭和二〇（一九四五）年二月一九日付で、再度申請書を提出している。⁽¹²⁾ だが、依然として認可は下りなかつた。同年三月七日、大蔵は青山から鉱山科設置は施設が充実するまでは許可できな⁽¹³⁾いと言つてゐるとの報告を受けた。

申請書の具体的内容

鉱山科設置認可申請書に添付された文書によると、具体的な内容は以下のようになつてゐる。

組織（修業年限及入學資格）

本科三年制 中等學校四年修了者及同程度以上ノ資格ヲ有ス

ル者

入學定員 三〇〇名

一學年 一〇〇名（三〇名宛二組二分ツ）

授業料、入學検定料、入學金其他ノ年額

（二）授業料（實驗費ヲ含ム） 年額 二三二〇圓

（二）入學検定料 一〇圓

（三）入學金 一〇圓

（四）教練費 二〇圓

（五）報國會費 一九圓

教員組織（教員給及平均給）

總員 一九人（完成年度）

専任 八人

三三三、六〇〇圓

一人平均年額 四、二〇〇圓

兼任 一二人 二三一、〇〇〇圓

一人平均年額 二、〇〇〇圓

年 度	校 長 給	專 任 教 員		兼 任 教 員	
		總 額	一 人 年 平 均	總 額	一 人 年 平 均
昭和十九年	無 給	三、六〇〇圓	四、一〇〇圓（三人）	八、〇〇〇圓	二、〇〇〇圓（四人）
廿一年	”	三、六〇〇圓	四、一〇〇圓（三人）	八、〇〇〇圓	二、〇〇〇圓（四人）
二十年	”	四、一〇〇圓（六人）	八、〇〇〇圓	二、〇〇〇圓（二人）	一、〇〇〇圓（一人）

設備

（一）校舍及教室配置（圖面別紙ノ通り）

第二號館（鉄筋コンクリート三階建）一階

機械實驗室（二八坪） 職工室（二坪） 蓄電池室（二坪）

電氣實驗室（一八坪） 機械、電氣實驗準備室（四坪）

同館二階

採礦實驗室（二坪）採礦選礦器具室（七坪）

採鑽選鑽實驗準備室（七坪）

天科室（六）七五班 資料採集室（七班）

同 飯 三 阿

共用管道（三、五坪）地質廣告器皿室（三、五坪）

地質礦物標本室
（一八坪）

共用藥品室（七、五坪）

硫化水素室（四坪、手持材料二テ建設豫定）

第三號館（木造瓦葺二階建）一階

物理、化學器具室（一〇、五坪） 暗室（三坪）

物理、化學實驗準備室（六坪）物理實驗室（九、五坪）

化學實驗室（二〇一五坪）藥品室（一坪）

馬王堆漢墓竹簡《算經》(一四五七)、《測量》(一六三五平)

三種筆歌集

硫化水素室（四坪、手持材料二テ建設豫定）

第一學年製圖室	(一〇坪)	第二學年製圖室	(一〇坪)
第三學年製圖室	(一〇坪)	講義室	(二五坪)
礦物標本	二、〇〇〇圓	岩石標本	二、〇〇〇圓
機械器具類	二、〇〇〇圓	化石及地質標本	二、五〇〇圓
結晶模型	五〇〇圓	顯微鏡	五臺
測角器	三、五〇〇圓	反射測角器	一、〇〇〇圓
鑽石反射顯微鏡	八〇〇圓	化學分析用裝置	一揃
採鑽用機械	五、〇〇〇圓	採鑽用機械	三、〇〇〇圓
選鑽用機械	一、〇〇〇圓	鑿井機械	五、〇〇〇圓
測量機械	一、五〇〇圓		

製圖用機械一揃 一、〇〇〇圓

(三) 圖書類

地質學鑛物學方面 七、五〇〇圓
採鑛學方面 七、五〇〇圓

合計 四七、〇〇〇圓

備考 標本及機械器具類ハ鑛山統制會、產業設備營團ノ援助ト専任教授ノ指導ノ下ニ御用商人ヨリ入手購入ノ豫定ナリ。

鑛山科學科課稅															
科 目	第一學年(授業時數)			第二學年(授業時數)			第三學年(授業時數)			備 考					
	第一學年	第二學年	第三學年	第一學年	第二學年	第三學年	第一學年	第二學年	第三學年						
鑛床	一〇五	二二〇	一〇五	一四〇	一四〇	一四〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇
地質	七〇	三五	三五	七〇	一	一〇五	七〇	一〇五	一〇五	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇
鑛物及岩石	七〇	一	一	一	一	一〇五									
化學	實驗ヲ含ム	實驗ヲ含ム	實驗ヲ含ム	實驗ヲ含ム	實驗ヲ含ム	實驗ヲ含ム									
物理	一〇五	一〇五	一〇五	一四〇	一四〇	一四〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇
數學	一〇五	二二〇	一〇五	一四〇	一四〇	一四〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇
外國語															
體鍊															
教練															
人文															
道義															

採鑛校外實習	地質鑛物校外實習	合 計	定時修練	增 課	實驗實習	設計製圖	鑛業經營	殖民史及殖民政策	東亞鑛物資源	採 油	採 鑛	探 鑛	測 量	火 藥	土 木	機 械	電 氣	冶 金	第一學年(授業時數)	第二學年(授業時數)	第三學年(授業時數)	備 考
一〇日	一〇日	一、六一〇	一〇五	一〇五	一	一〇五	一	一	一	一〇五	一	一	一〇五	一	一	一	一	一	一	一	一	
二〇日	一〇日	一、六一〇	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一	一	一〇五	一	一〇五	一	一〇五	一	一〇五	一	一〇五	
三〇日	三〇日	一、六一〇	一〇五	一〇五	七〇	一〇五	一〇五	七〇	一〇五	一〇五	一	一〇五	七〇	一〇五	實驗ヲ含ム	實驗ヲ含ム	實驗ヲ含ム	實驗ヲ含ム	實驗ヲ含ム	實驗ヲ含ム	實驗ヲ含ム	

教員一覽表												礦山科		第一學年	
教授	講師	職名		擔任科目	受持時間	講師		職名		擔任科目	受持時間	講師	職名		
		全	全			全	全	全	全			全	全		
露語	全	全	馬來語	全	全	支那語	體鍊	教練	採鑿	礦物岩石	化學	數學	人 文		
古	三五	三五	古	三五	七	專任	七	七	一五	地質	物理	四〇	道義		
專任	兼任	專任	專任	兼任	土屋申一	鮑啓彰	高橋健太郎	宇治武夫	山口直一	陸軍大佐北原末三郎	兼任農學士高馬進	兼任理學博士藤本治義	兼任法學士安岡正篤		
現拓殖大學教授	現拓殖大學教授	現拓殖專門學校教授	東京工業大學教授(交涉中)	昭和八年京都帝國大學農學部農學科卒業、現拓殖專門學校教授											
明治四十五年東京外國語學校畢業、現拓殖大學教授	昭和十一年東京外國語學校畢業、現拓殖大學教授	昭和十三年東京外國語學校馬來語科卒業、現拓殖專門學校講師	昭和十三年東北帝國大學地質科卒業、現文理科大學教授	昭和九年東京帝國大學理學部選科卒業、現東京文理科大學講師	昭和九年東京帝國大學文學部選科卒業、現東京文理科大學講師	昭和九年東京帝國大學文學部農學科卒業、現拓殖專門學校教授	昭和九年東京帝國大學文學部農學科卒業、現拓殖專門學校教授	昭和九年東京帝國大學文學部農學科卒業、現拓殖專門學校教授	昭和九年東京帝國大學文學部農學科卒業、現拓殖專門學校教授	昭和九年東京帝國大學文學部農學科卒業、現拓殖專門學校教授	昭和九年東京帝國大學文學部農學科卒業、現拓殖專門學校教授	大正十二年東京帝國大學法學部卒業、現拓殖大學講師			
明治四十五年松學舍卒業、現拓殖大學教授	昭和十一年スラバヤ商業學校卒業、現拓殖大學教授	昭和十三年大阪外國語學校馬來語科卒業、現拓殖專門學校講師	昭和十三年北京新華大學政治經濟科卒業、現拓殖專門學校講師	昭和三年北京新華大學政經科卒業、現拓殖專門學校講師	昭和三年北京新華大學政經科卒業、現拓殖專門學校講師	昭和六年三月東京高等師範學校卒業、現拓殖專門學校教授	昭和六年三月東京高等師範學校卒業、現拓殖專門學校教授	昭和六年三月東京高等師範學校卒業、現拓殖專門學校教授	昭和六年三月東京高等師範學校卒業、現拓殖專門學校教授	昭和六年三月東京高等師範學校卒業、現拓殖專門學校教授	昭和六年三月東京高等師範學校卒業、現拓殖專門學校教授	大正二年東京帝國大學文學部農學科卒業、現拓殖專門學校教授			

南洋研究の実績と鉱山科構相

鉱山科を構想できたのは、拓殖大学が満州、中国だけでなく南洋をも視野に入れた学部構想を展開することができたからである。

特に、鉱山科が南洋における鉱山開発を重視していたことは、学科過程において「支那語、馬来語、泰語、安南語、緬甸語（英語を含む）、比律賓語（英語を含む）、印度語（英語を含む）、露語」のうち一つを選択履修すると定めていたことにも示され

て い る。

職名	担任學科目	受時間	氏名	略歴
講師	露語	三五	ウバービチ	陸軍士官學校露語講師、現拓殖專門學校講師
全	全	三五	兼任	昭和九年東京國語學校露語科卒業、現東京陸軍幼年学校教授
教授	ビルマ語	七〇	山本二郎	昭和十七年桐生高等工業學校應用科卒業、現拓殖專門學校講師
講師	英語	一五	モンシンニン	大正五年米國シカゴ大學社會學科卒業、現拓殖專門學校教授
全	全	一五	兼任	昭和十年東京理科學校英語學英文科卒業、現拓殖專門學校講師
比律賓語	印度語	七〇	齊藤和一	昭和十一年東京國語學校ヒンドスター語部卒業、現拓殖專門學校講師
全	七〇	兼任	日下部正哉	昭和十四年一月まで比律賓大學在學、現拓殖專門學校講師
兼任	兼任	釣久雄	レオナード・アラン	

これは、拓殖大学が南洋語・南洋研究を長年積み重ねてきたからこそ可能であった。⁽¹⁵⁾ 拓殖大学（東洋協会専門学校）は、東京外国語学校が東洋語速成科に馬来語科を開設した明治四一（一九〇八）年に先立つ明治四〇（一九〇七）年九月に、マレー語教育を導入した。この年、本科を卒業した者のための研究科の第一部に、露語、蒙古語とともにマレー語を置いたのである。⁽¹⁶⁾ そして、大正五（一九一六）年一〇月には、三年級台灣語科生のマレー語兼習志望者に対してマレー語授業を開始し、大正八（一九一九）年には本科の第二外国語として「和蘭語」とともに「馬來語」が正式に置かれた。以来、馬來語に力を入れてきた。

さらに、馬來語以外の東南アジア言語については、東洋協会が昭和一六（一九四二）年八月に安南語講習所を設置、拓殖大學が昭和一八（一九四三）年三月に緬甸語科を新設している。⁽¹⁷⁾ 一方、日米開戦に先立つ昭和一三（一九三八）年には、第三学年の必修に海外経済事情を置き、その中に支那経済事情、ロシア経済事情、歐米経済事情とともに南洋経済事情を設置した。⁽¹⁸⁾ また、専門部の選択科目にも南洋経済事情を置いた。

拓殖大学では、殖民政策、南洋研究のエキスパートが南洋事情を講義していた。民族心理学に基づいた独自の殖民政策論か

ら南洋事情を講義した東郷實（在職期間・大正一五年～、昭和一四年頃から休職）や、東郷の殖民政策論に加えてオランダ語を活かした南洋研究を発展させた岡本精一らがいる。⁽²³⁾ 「東印度に於ける回教傳播の由來」という論文に示されるように、岡本はイスラームをも視野に入れた南洋研究を進めていた。さらに、飯泉良三、水田信利、千秋克巳らの専門家が南洋事情の講義を担当していた。そこで、鉢山科設置認可申請書の学科過程の「人文」、「殖民史及殖民政策」等の科目においても、イスラームに関する教員が想定されていたものと考えられる。⁽²⁴⁾

開戦後の昭和一七（一九四二）年七月には、拓殖大学は、東洋協会、東京市とともに南方大学講座を開設した。「南方大学」の名にふさわしく、第一線の南洋研究者を集め南洋に関する様々な分野の講座が設けられた。その中には、南方地下資源（担当・理学博士・藤本治義）、南方資源政策（同・拓務省殖産局長・竹内徳治）といった東南アジア資源に関する講座もあつたのである。東京文理科大学教授を務めていた藤本は、七六頁に掲げた教員一覧表にある通り、鉢山科の予定教授スタッフにも名を連ね、昭和一九（一九四四）年五月時点で、拓殖大学研究所員も兼務していた。

入れて、満州、中国、東南アジア地域企業の人事担当者等の意見を積極的に取れ入れようとしていた。例えば、昭和一九（一九四四）年一月一二日、一二日の両日、大学の訓育上その他について、「忌憚なき御批評御高見を拝聴」するため、懇談会を開いている。

参加案内には、「大東亞共榮圈建設戦士の育成にその全力を傾注し以て國家の要請に應じ度き在候即ち今般の畫期的學校整備の行はるゝに際し益々海外に活躍する邦人青年の基礎的練成を完成せんが爲め本學に於ける教授學科目の内容にも徹底的の改讃を加へ度在候」と記されている。

一月一二日の懇談会には、南満州鉄道要員課副長・三浦矢一、華北交通人事課・林賢太郎、北支那開発庶務課長・戸田英雄とともに、石原産業海運人事部東京分室主席・稻本義郎が、一月一二日の懇談会には南洋協会理事長代理・飯泉良二、南洋興發秘書課長・村上順一、東亜海運総務部長・矢彥澤平司、三菱商事総務部長代理・曾和貞哉が出席している。

石原廣一郎の協力

こうした懇談会から鉱山科構想も具体化してきたものと推測

される。というのは、鉱山科は石原産業の協力に支えられていたからである。

拓殖大学の学生は積極的に海外での視察・研修・旅行を行つたが、昭和七（一九三二）年三月中旬には、石原産業会長の石原廣一郎が学生の南洋旅行を支援している。石原は、こうした資金面でのサポートだけでなく、東洋協会とも関わりを深め、昭和一四（一九三九）年一二月七日には同協会例会で「支那事変と南洋の重要性」と題して講演している。

日米開戦後、拓殖大学がさらに東南アジア地域の教育に関心を強める中で、石原との関係もさらに深まっていく。昭和一九（一九四四）年四月一五日付で、拓殖大学二二期の宮崎良が大蔵公望に宛てた書簡には、次のように書かれていた。

「拓大の鉱山地質科新設に関しては現石原産業の会長兼社長石原広一郎氏とは小生至極昵懇の仲であり、昭和十六年即ち大東亜戦争勃発前の秋十一月初めて拓大に御連れ申し恩賜記念講堂に於て学徒の海外發展御資の為有意義なる講演をなさしめ」、「同氏の御所有にかかる四日市銅製錬所及紀州鉱山を実習の目的に提供なさしめ且科新設に対し何等かの方法を以て御援助なさしむる事もさまで困難に非ずと思考致居候」

右に述べた通り、石原は遅くとも昭和七（一九三二）年から拓殖大学を支援しているわけで、宮崎書簡にある「初めて拓大に御連れ」というのが事実かどうか定かではないが、いずれにせよ、この訪問を契機として石原は、鉱山科構想に全面的にコミットしていくことになる。

事実、文部省に提出された鉱山科設置認可申請でも「研究實驗及實習ハ現地ニ於ケル教授指導ニ重點ヲ置キ之ガタメ四日市所在ノ石原産業株式會社精鍊所ニ於ケル實驗室並ニ同社所有ノ紀州鑛山ノ設備及施設ヲ自由且ツ隨時ニ使用スルノミナラズ同社ノ技術陣ト緊密ニ提攜スルモノトス」と記されていた。

さらに、昭和一九（一九四四）年四月に拓殖大学に宛てた石原廣一郎の承諾書には次のように具体的に協力の内容が示されている。

石原が、ここまで全面協力をすることを決意したことは、単に石原産業が東南アジア現地で採用する人材の養成を期待したものと云ふことからだけでは説明しにくい。というのも、石原は本来ならば政府から大東亜共栄圏の政策策定に直接的な協力要請を求められるような立場にありながら、実際にはそうではなかつた。むしろ、東條政権との関係は良好なものではなかつた。したがつて、単に戦時協力という方向ではなく、拓殖大学の理念・思想を共有していたと考えた方が自然である。

ちなみに、昭和一九（一九四四）年一〇月七日に立命館大学の創立者中川小十郎総長が死去したのに伴い、石原は同年一二月に同大理事長に就任している。そして、終戦に直面して、大學の改革を急ぎ、学長に末川博を推戴すべく動いた上で、昭和二〇（一九四五）年一一月に退いている。⁽²⁹⁾

「貴大學拓殖専門學校ニ鑛山開發ニ關する履修學科設置ノ場合ハ其ノ趣旨目的ニ協力スルタメ左ノ事項ヲ無條件ヲ以テ

承諾ス

一、社所屬ノ實驗研究室並ニ鑛山ニ於ケル器材、設備、施設ヲ其ノ研究實驗及實習ノタメ隨時自由ニ行使スルノ件

石原廣一郎は、膨張的な「南進論者」として、戦後A級戦犯容疑で連合国軍総司令部（GHQ）によって巣鴨拘置所に収容された。だが、石原の考えもまた、侵略とは無縁であり、列強支配の國際秩序を変革するためにアジアの経済力を強めること

が主眼だつたのではなかろうか。

石原は、大正九（一九二〇）年に南洋鉱業公司を設立、マレー半島ジョホール州スリメダン鉱山開発に乗り出していた。大正一三（一九二四）年五月には、トレンガヌ州ケママン鉱山を買収、自社船三隻で海運業を兼営するようになる。その後、東南アジア各地で資源開発を中心に事業を拡大していく。だが、彼は単に事業の拡大を目指す経営者ではなかつた。⁽³⁰⁾

彼は、明確な政治的立場を固めていたのである。昭和六（一九三一）年秋、シンガポールで満州事変の報を聞いたのをきっかけに興亞運動への関与を強めた。同じ南洋通であつた徳川義親を介して大川周明とも結び、興亞運動を資金面で支える重要な役割を果たしていた。

ここで注目すべきは、石原がそれぞれの民族性を尊重し、あくまで現地主義の立場で活動すべきことを強調していたことである。これらの石原の言動は、赤澤史郎氏等の研究によつて、明らかにされている。⁽³¹⁾

石原は、日本が自己中心的に南方物資の独占を画策し、原住民に与えることを忘却したならば、大東亜永遠の平和樹立は画餅と化すと主張し、豊富な物資を利用して原住民の生活の安定を図ることが重要だと立場をとつていた。⁽³²⁾この立場と東条政

権下の大東亜共榮圏建設の実態とはかけ離れたものだつたのである。すでに昭和一七（一九四二）年、彼は「こんな調子で、南に進む。すると直ぐ南方開発だと大騒ぎする。日本人はどうも餓鬼道に墜つてゐる。乞食根性だ。斯様のことでは、大東亜の建設もおぼつかない」と批判している。⁽³³⁾

昭和一八（一九四三）年九月に、石原は石原産業が軍から委託を受けていたフィリピンのアンチケ銅山で、敗残兵の襲撃を受けて死傷した従業員の慰靈のため、現地に赴いた。このときの二〇日間の滞在で、彼はフィリピンの日本軍政の実情を目の当たりにしたのである。帰国後、石原は近衛文麿を訪問し、次のように報告している。

〔早クモ各地デ日本語ヲ教ヘラレテ居ルガ日本語ハ特ニ教ヘル必要ガナイ自然ニ任スベキデアルソレヨリ日本軍人官吏ガ先ズ現地語ヲ覚エサスコトガ必要デアリ且出来ル限り官庁ニ於テモ土地ノ言葉ヲ使フコトニ務メネバナラヌ〕⁽³⁴⁾

彼は、共存共榮を目指した興亞論者の良心を保つていたのではないか。それは、拓殖大学で南洋事情を担当した木村増太郎（在任期間・大正一二年四月～昭和九年三月）の次のような指

摘とも合致する。

「凡そ我國の對支政策にしても、南方發展策にしても、元より文化的經濟的でなければならぬことは、最早言を俟たない。即ち我國として支那南洋の方に對しては、啻に商品の販路を進展せしむることのみに止まらず、更に進んで彼地方

の包有せる無限の富源を拓いて、其豊富なる物質を廣く東洋民族、尚進んでは世界人類の生活に如何に利用するかと云ふことを究め、以て一面憐れむ可き南洋民族をも文化の恩澤に浴せしむると共に、他面世界の文明に貢献すると云ふ大事業に注目着手せねばならぬのである」⁽³⁶⁾

さらに、こうした資源開発論は、学監・新渡戸稻造の植民政策論にも通ずる。拓殖大学副学長の草原克豪は、「新渡戸にとつては、植民の目的は、天賦の能力が異なる民族がお互いに協力することによつて地球上の資源を有効に開発・活用し、人類文化を向上させることであった。そこから、植民の終極目的を実現するためには、土地は天から授かつた人類共有のものであつて、国籍、人種を問わず人類一般のために利用しなければならないという『世界土地共有論』の考え方が出てくる」と指摘

つまり、現地社会の發展への貢献を目指した開発論は、脈々と繼承されてきた拓殖大学の伝統であり、石原の立場にも通じている。だからこそ、石原は拓殖大学の鉱山科構想を全面支援する気になつたのではないか。

「教育ニ関スル戰時非常措置方策」への対応

このように、拓殖専門学校の鉱山科構想は、拓殖大学の建学精神の展開であつたが、戰時下の極めて困難な時期に、学部新設に動いた直接的理由は、戰時下の対応として文科系大学の存続が危ぶまれる状況になつたからでもある。

昭和一八（一九四二）年九月二七日の日記で、大藏公望は次のように書いている。

「両三日前、東條首相が放送して緊急時局対策を発表した中に大学の文、経、法科の停止あり、学生の徵兵猶予延期廢止に伴ひ生じた事で、これでは法文系の大学は悉く閉鎖となる訳にて、從而拓大もどうなるか分らず、拓大は近く学長を新しくきめんとする折柄学校が閉されるのでは学長を推薦す

している。⁽³⁷⁾

ることも出来ず、余としてはとんでもない時に学長事務取扱になつた訳である。出来るなら拓大は特殊学校として存続させ度いと思っているが、果してうまく行くかどうか分らず」⁽³⁸⁾

この日、大藏は青山楚一とともに、文部省に永井清専門学務局長を訪問し、拓殖大学の処置について質問している。しかし、「文部省では今何も言えない」との返答であった。⁽³⁹⁾ 九月二十九日には、大藏と青山は、参謀本部に第一八班長吉川大佐を訪問し、拓殖大学を陸軍において全面的に指導利用してもらいたいと話した。

そして、一〇月四日、大藏は拓殖大学理事会で、大学の存廃に関する、文部省、参謀本部との交渉経緯を報告している。⁽⁴⁰⁾ 「教育ニ関スル戦時非常措置方策」（以下、「方策」）が閣議決定されたのは、その八日後の一〇月一二日であった。「方策」は、大学、専門学校に関して、次のような方針を出した。

「方策」が決定された翌日（一〇月一三日）、大藏は再び永井専門学務局長を訪問し、拓殖大学の存続について了解を求めるとともに、今後の学制整理について質問している。だが、同日の日記には、「未だ本当に局長にも分つておらぬ様子」と記している。⁽⁴¹⁾

- （イ）大学及専門学校ニ付テハ徵兵適齡ニ達セザル者、入営延期ノ措置ヲ受クル者等ニ対スル授業ハ之ヲ繼續ス
 （ロ）理科系大学及専門学校ハ之ヲ整備拡充スルト共ニ文科系大学及専門学校ノ理科系ヘノ転換ヲ図ル

（ハ）文科系大学及専門学校ニ付テハ徵集猶予ノ停止ニ伴フ授業上ノ関係並ニ防空上ノ見地ニ基キ必要アルトキハ適當ナル箇所ヘ移転整理ヲ行フ私立ノ文科系大学及専門学校ニ対シテハ其ノ教育内容ノ整備改善ヲ図ルト共ニ相当数ノ大学ハ之ヲ専門学校ニ転換セシメ専門学校今後ノ入学定員ハ概々從前ノ二分ノ一定程度タラシムルヤウ之カ統合整理ヲ行フ

（二）女子専門学校ハ前項ノ整理ノ目標ノ外トシ其ノ教育内容ニ付テハ男子ノ職場ニ代ルヘキ職業教育ヲ施スカ為ニ所要ノ改正ヲ行フ

学校ト改名シ經營科、開拓科、司政科ノ三科ニ分チ本学創立ノ精神ニ基キ教育内容ノ刷新拡充ヲ図リ以テ戰時下國家ノ要請ニ応ヘ得ル学科課程ヲ編成セリ」と説明されている。⁽⁴³⁾

昭和一九（一九四四）年二月二四日付で、文部省は拓殖大学が「専門部を拓殖専門学校とすること」等の措置を承認⁽⁴⁴⁾、これに伴い、学則第一条は「男子ニ専ラ大東亜共榮圏ニ於ケル産業經營、農業開拓及ビ司政ニ関スル高等専門ニ學術ヲ教授スルヲ目的トス」と改められた。

文科系各大学の理工系転換

確かに、この時期に拓殖大学が理工系学部の新設を急いだのは決して特異なことではなく、「方策」に直面した文科系大学に共通する動きともいいうる。

昭和一九（一九四四）年中に理工系の専門学校を別途設立されるいは理工系学科を新設した文科系私立大学は、関西学院・立命館（いざれも学科開設）、法政・中央・明治・同志社・関西・関東学院・立教学院・慶應義塾（以上独立校開設）、甲陽・福知山（高等商業学校からの転換）と、総数二六校に及んでいる。獸医畜産を開設した慶應を除いて、独立校を開設した

大学はいずれも理学・工学系である。鉱山科に近い発想として、例えば明治大学の「科学戰ノ基本タルベキ数学及ビ大東亜共榮圏ノ資源開発ニ必要欠クベカラザル鉱產学及ビ自然地理ノ四学科」（当初草案）を挙げることもできる。⁽⁴⁵⁾

また、この時期拓殖大学は鉱山科以外に理科系学部の新設を模索していた。皇漢医学専門学校もその一つである。拓殖大学では、昭和一二（一九三七）年から漢方医学講座を開設しており、この構想もまた、その実績を踏まえた展開であった。

昭和一八（一九四二）年一二月二三日、大藏は橋田邦彦元文相を訪問し、皇漢医学専門学校設立の斡旋を依頼した。しかし、結局断られている。⁽⁴⁶⁾それでも、設立に向けた取り組みは継続した。昭和一九（一九四四）年一月四日の拓殖大学理事会では、皇漢医学専門学校創立について打ち合わせをすることとなり、同月一四日に、設立準備委員会設置を決めた。⁽⁴⁷⁾

農学部構想も浮上した。昭和一九（一九四四）年六月九日、大藏は永井専門学務局長を訪問し、拓殖大学に農学部を置く計画について説明し、内地中心の拘束にかかわらないように依頼している。⁽⁴⁸⁾同年九月二一日には、大藏、高垣、青山は北海道帝大の上原轍三郎を招いて、農科大学設置を協議している。⁽⁴⁹⁾さらに、同年一一月二七日には、大藏と高垣は文部省に二宮文相を

訪問し、大学に拓殖学科を一科として認めることに關して陳情⁽⁵²⁾している。

建学の精神と戦時協力の交差の意味

ここで確認すべきは、大東亜共栄圏建設の実態と当時の拓殖大学経営陣の思想とのずれである。むろん、拓殖大学の経営陣、教職員の思想が一枚岩であったとは限らないが、それでも戦時以下の拓殖大学経営陣には、文字通りのアジアとの共存共榮を目指した本来の興亜思想が維持されていたのではないか。

鉱山科申請時の拓殖大学経営陣である大蔵公望（学長事務取扱／昭和一八年九月～一九年三月）、宇垣一成（昭和一九年三月～二〇年一〇月）は、ともに興亜思想を持っていたが、戦時の実態には批判的な態度をとつていた。

昭和一九（一九四四）年七月、東条に代わり小磯が首相に就き、宇垣は無任所相としての入閣、駐華大使就任を要請されたがいずれも拒絶し、九月二〇日から一〇月二〇日まで私人の資格で中国視察旅行に出かけた。その感想記には、「日本が八年間、貴重な人命を失ひ、多大の犠牲を拂つて得た結果が、こんなことかと思ふと誠に殘念千萬である。日本國民はこゝで決然

と自己反省し、特に強者、權力者は、全く心を入れかえて、今後の事態に善處しなければならない」⁽⁵³⁾と述べている。ここには、「大東亜共栄圏」建設の実態への厳しい批判が込められているとみてよい。

宇垣の首相擁立を目指した勢力は多岐に亘り、大蔵公望のほか、南次郎、林弥三吉、西原龜三、吉田茂の名前が挙げられるが、林、西原、吉田は宇垣を現状維持派と見ていたのに對して、大蔵は革新実行派と見ていたとの見解もある。⁽⁵⁴⁾この宇垣の評価の分裂こそ、彼の興亜論の捉えにくさを示しているかに見える。また、『宇垣一成関係文書』に収録された書簡の分析からも、新聞・雑誌の進歩的ジャーナリストに宇垣支持者が多い一方、宇垣は平沼騎一郎が主宰した国本社に名を連ねたり、大川周明、⁽⁵⁵⁾安岡正篤、竹内賀久治らの思想家とのつきあいの深さも指摘される。⁽⁵⁶⁾

宇垣の立場はどう理解すべきなのか。それは、本人が日記に記している通り、政治機構の改革や經濟統制の強化のような課題は革新⁽⁵⁷⁾実行あるべきだが、過渡期においては憲法擁護、議会政治支持という点では現状維持の立場であつたということではなかろうか。⁽⁵⁸⁾また、宇垣は昭和九（一九三四）年八月には、大蔵のグループが憲法擁護、政党横暴の抑制、ファッショ排撃の

三要目を主体として国家改造建て直しの根本を研究している」とについて、「切に其の大成を望み置けり」と書いている。

こうした立場は、合法的、民主的、平和的な手段で興亜を目指す立場と言い換えられないだろうか。いずれにせよ、宇垣は

本来の東亜共栄の理想に反した現地での行動を厳しく批判して
いた。例えば、外相として孔祥熙を相手に和平交渉を目指して
いた昭和一三（一九三八）年七月一五日の日記には、次のよう
に書いている。

「吾々は寧ろ、此の氣流を増進せしめ、民族國家強化を達成せしめて、搾取より免かれしむる様、利導すべきである。
斷じて搾取者のお先棒となり、仲間入りなど爲してはならぬ。

此の心掛けで進みさへすれば、東洋一家、永遠の和平を、確立することが出来る」⁽⁶¹⁾

宇垣は昭和一三（一九三八）年度から拓殖大学顧問に就いていたが、永田秀次郎学長の死去に伴い、宇垣を学長に推したのは大藏である。

大藏と宇垣の考えには多くの共通点があるといつていい。大藏もまた、宇垣と同様に早期日中和平を目指していた。昭和一二（一九三七）年一〇月二九日には、東洋協会が「北支に支那人中心の政権を早く樹立すること」という決議を採択しており、大藏もこの決議に参加している。⁽⁶²⁾

大藏は、同年一月には、「北支經濟工作論」で「西洋流の大陸侵略の意義ではなく、真に亞細亞民族中最も優秀なる大和民族が大陸に伸展し、他の民族を指導啓発して、彼等と共に亞細亞民族の復興を求める」ことが事変の目的だと説き、日、満、北支の経済ブロック形成を目指すと述べた。そして、華北の主權については、植民地化するのではなく、あくまで「他国の領土として」尊重するとの原則を示した。⁽⁶³⁾

昭和一四（一九三九）年二月には、小林一三との対談で、

「個人個人が支那へ行き、日本といふ大きな力を笠に被つて、此の際に彼等（中国人＝引用者）のやつて居る生業を捲上げるといふ例が随分起つて居る」のは困つたことだと批判している。⁽⁶⁷⁾

日米開戦後、大藏は現地での日本人の実際の行動についてさらに厳しく批判するようになる。例えば、昭和一七（一九四二）年四月三日に開催された大日本拓殖学会創立大会で挨拶し、次のように述べている。

「ヨーロッパ人と見るとぞきに頭を下げるけれども、日本人は支那や、満洲や、南洋の方にまゐりましては、其處の土着民族に對して洵に横柄な、傲慢な態度を執つたのみならず、しかも彼等から何程でも利益を搾り取らんとするやうな傾向が非常に多かつたのであります」⁽⁶⁸⁾

こうした大藏の批判には、「日本人はどうも餓鬼道に墜つてゐる。乞食根性だ」と述べた石原の指摘と同様、理想として描いてきた興亜の理想が、現実に裏切られたことに対する強い不満がにじみ出ている。

宇垣、大藏にとつて、戦時協力は当然のことではあつた。しかし、鉱山科構想をはじめとする戦時期の学部構想は単に戦時に便乗した対応ではなく、敗戦後に焦点を絞つた拓殖大学の建学の精神の展開でもあつた。この時期にこそ、後世である私たちは最も留意すべきと考える。資源開発は、学監・新渡戸稻造の植民政策論にも通ずる独自の殖民論、開発論とも無縁ではなかつたと考えられる。また、一見時局対応に見えながら、より長期的展望に立つて国際社会の要求にこたえようとするものだつたのではなかろうか。

昭和二〇（一九四五）年三月二七日の拓殖大学評議員会において、大藏は皇漢医学専門学校、鉱山科新設、開拓科の農科大学への昇格等の計画について、努力したもののはずれも戦時下にあつて設備、資材等の点において実現できないと発言した。しかし、同時に大藏は「いづれ機会を見て実現のために尽力すべきだ」とも述べていたのである。⁽⁶⁹⁾

事実、終戦からわずか五日後の昭和二〇（一九四五）年八月二〇日の拓殖大学理事会では、河北総合病院の創設者・河北真

おわりに

太郎らの協力を得て医学部専門学校設置が決定され、また拓殖大学を開拓大学とするとの意見も出ている。⁽²⁾さらに、九月七日の理事会では、拓殖大学を開拓大学と改称することと、将来、

医科、農科、水産科の三科とすることを決定している。⁽³⁾

やがて、拓殖大学では矢部・西郷時代に建学の精神を基礎として海外高専構想⁽²⁾が浮上、実現しなかつたものの、八王子校地取得後には様々な学部構想が生まれた。昭和四五（一九七〇）年には「資源開発学科」といった構想も生まれていた。また、昭和四七（一九七二）年には医学部構想も浮上していた。また、国語学部が先行し、その後に工学部設置と展開したが、昭和六〇（一九八五）年七月に提出された同学部設置認可申請に添付された「工学部設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由」には、確かに戦時の鉱山科構想にも通ずる発想が見て取れる。そして、国際協力、国際開発の理念は、創立百周年記念事業として設置された国際開発学部に結実している。

戦争協力という選択しかなかつた戦時下において、戦時協力と本来の海外での貢献という建学の精神が交差し、当時の記録から建学の精神だけを摘出することは困難ではある。しかし、当時の大学経営陣の立場に見られる、建学の精神の継承を意図した當為には驚くべきものがある。それは、敗戦歴然とした戦

時⁽⁴⁾下においてもなお続けられた、戦後に立脚した執拗な試みだからである。その志の高さに敬意を表したい。

注

（1）連合國軍最高司令官總司令部には、拓殖大学を「軍國主義の手先を養成して侵略に奉仕した大学」とする特殊な歴史観が存在した。『拓殖大學八十年史』三四二頁。また、再独立後にも一部の言論人による特殊な歴史評価が残された。例えば、作家の井出孫六は「政府御用達拓殖大學」との論稿で、「明治四十年、桂校長は、親分の韓國統監伊藤博文と謀つて協会学校分校を京城にもうけることにしたのだが、日韓併合をしての施策にそれはちがいなかつた」、「後藤新平、永田秀次郎二人の政治家総長の時代は、また大正・昭和をまたがる拓大の黄金時代といふべきだが、それは同時に、満洲事変、日支事変、太平洋戦争への道に拓大が深くかかわり、この国全体が破滅の淵にのめりこんでいく姿とかさなつてゆく」と書いている。井出孫六「政府御用達拓殖大学」「新評」一九七〇年九月、四七一五〇頁。

（2）『拓殖大学百年史資料編二』拓殖大学、平成一五年、一五五〇一六六頁。

（3）昭和九年には昼間授業に転換している。

（4）『拓殖大学一覽』昭和七年一〇月、三二六頁。それ以前の大学一覽では「夜間授業トス」の部分がない時期がある。

（5）『拓殖大学百年史資料編二』一九九〇一〇三頁。

（6）前掲、二〇四頁。

- (7) 前掲、二二九～二六二頁。
- (8) 前掲、三七八～三八一頁。
- (9) 同申請書は、拓殖大学総務課に保管されていたが、公文書館には保管されておらず、文部省とのやりとりに關しては不明である。
- (10) 拓殖大学総務課所蔵資料では、申請書等の中の表記は「鉱山調査科」となっており、「調査」の二文字が削除されている。当初は、鉱山調査科として申請する予定だったことを示している。
- (11) 内政史研究会、日本近代史料研究会編『大藏公望日記第四卷』昭和五〇年、二四五頁。
- (12) 最初の申請時の文部大臣は岡部長景、二回目の申請時の文部大臣は児玉秀雄である。
- (13) 『大藏公望日記第四卷』二七七頁。
- (14) 安岡は、昭和一九年八月二十五日、小磯内閣で大東亜省顧問に就任している。『菅谷之荘七十年史』平成二三年、七四頁。なお、安岡が拓殖大学・東洋協会関係の刊行物に寄稿した論文を収録した『安岡正篤—慎独の一燈行』平成一五年が拓殖大学より刊行されている。
- (15) 拓殖大学の南洋語・南洋研究については、井上治、坪内隆彦「拓殖大学・南洋語（インドネシア語等）及び南洋（東南アジア）研究の系譜」『拓殖大学百年史研究』第一号、平成一四年一二月及び、『外国语・地学・東洋協会の南洋語・南洋研究』平成一四年一二月及び、『拓殖大学百年史研究』第二号、平成一四年一二月。参考文献として、『南洋語（東南アジア）研究の系譜』（著者不詳）がある。
- (16) 『東京外国语大学史』一二三、一〇三四頁。
- (17) 第一部は東洋協会専門学校内に、第二部は韓国京城の分校内に設置。認可願では、「露語、マレー語、蒙古語」は「未定」と書かれている。
- (18) 『東洋協会専門学校学則變更認可願』明治四〇年九月二〇日。但し、明治四一年三月の『東洋協会専門学校規則』には「隨意科として露語マレー語蒙古語ヲ教授スルコトアルヘシ」と謳われている。
- (19) 『學友会報』大正五年一一日。
- (20) 『拓殖大学學則』大正八年。
- (21) 『拓殖大学百年史資料編』三四七～三五一頁。
- (22) 「拓殖大学學則改正ノ件認可申請」（昭和一二年一一月一九日）、「同認可書」（昭和一三年二月三日）。
- (23) 岡本の論稿は、拓殖大学創立百年史編纂室編『岡本精一一インドネシア・ムルデカ（独立）の源流』拓殖大学、平成一四年に収録されている。
- (24) 『拓殖大学百年史研究』第一〇号、平成一二年七月に収録。
- (25) 末永晃名誉教授（学四一期）は、千秋克巳らの南洋研究の水準を高く評価している。同名誉教授からの聞き取り（平成一四年一一月一日、同年一二月九日、平成一五年一月二六日の三回）。拓殖大学のイスラーム・アラブ研究の系譜については、森伸生「アラビア語・中東研究と交流の系譜」『外国语・地域研究の系譜—拓殖大学百年の学統（2）』等を参照。系譜の起点でもあるムスリム田中逸平については、拙稿「イスラーム先駆者田中逸平・試論」『拓殖大学百年史研究』第八号、平成一三年一〇月及び百年史編纂室編の田中逸平著作集一～三巻を参照。
- (26) 拓殖大学総務課所蔵資料、『大藏公望日記第四卷』一七四～一七五頁。
- (27) 『拓殖大学新聞』第五九号、昭和七年一月二〇日。
- (28) 『東洋』昭和一五年一月。
- (29) 『立命館百年史通史』。なお、大正八年に台灣銀行頭取の職にあつた中川は石原産業への融資にも協力している。
- (30) 鉱山科新設の申請書添付文書において、石原産業の事業概要は次のように述べられていた。
- 石原産業株式會社ノ事業概要
- 同社ハ現會長石原廣一郎氏ガ自ラ發見シタル馬來半島ジョホール王國スリメダン鉄山ヲ開發シ我國ニ不足スル所ノ製鐵原礦補給ヲナスノ目的ヲ以テ大正九年九月南洋礦業公司トシテ大阪市ニ設立セラレタルヲ以テ其ノ發足トス。爾來同半島ニ於ケルケママン洲太陽鉄山、ボーキサイト

鑛山等ノ開発ヲナシ、一方自家輸送ノ目的ヲ以テ船舶會社ノ設立ト倉庫會社ノ經營ヲモ兼ネルニ至レリ。昭和九年ニハ我國內ニ於テ裕美金山ノ外、旭金山、紀州銅山、久宗銅山、円満地銅山等相次ギ手中ノモノトシテ内地鑛山界ニ飛躍的進出ヲナスニ至リ。又四日市ニハ原料、製品、加工ノ一貫作業ノ目的ヲ以テ工場ノ建設ヲ完成セリ。

更ニ特筆スベキ帝國南方生命線ニ横タワル海南島ニハ鑛量豊富、品質優良左田独鉄山ノ開発ヲナシ一切ノ設備ヲ完成シ本邦製鐵界ニ至大ノ貢献ヲナシツゝアリ。而シテ大東亜戦争勃發後ハジャワ、ボルネオ、フィリピンノ各地ニ於テモ銅鑛鐵鑛其他ノ鑛山ノ開發ニ從事シツゝアリ。資本金ハ大正九年二一〇〇、〇〇〇円ナリシガ現在実ニ九五、〇〇〇、〇〇〇円ニ拡大シ本部一流ノ鑛山經營會社トシテ認メラル、ニ至レリ。

同社ノ經營者ハ石原家三兄弟タル會長石原廣一郎氏取締役トシテ二弟同新三郎氏、三弟高田儀三郎氏ノ外、小山専務取締役並ニ貞永、前川、小杉ノ三常務取締役其他テアル。

紀州銅山ハ三重縣南牟婁郡外三重、和歌山、奈良ノ三縣下數ノ村ニ亘ル鑛區ヲ包有シ鑛種ハ銅ヲ主トシ金、銀、硫化鉄鑛ヲ産ス。

一日ノ產出粗鑛量〇〔マツ〕〇〇〇噸、在籍鑛員〇〔マツ〕〇〇名ナリ。

右紀州銅山ニ於ケル採鑛、選鑛、輸送各施設ハ何レモ完備シ外ニ機械製作修理工場、電力設備並ニ普通教育施設、青年學校等一切ノ機関整備シ本邦一流ノ鑛山ニシテ時局下重要鑛物ノ產出ニ邁進シツゝアリ。

四日市工場ハ三重縣四日市市ニアリテ敷地〇〔マツ〕〇萬坪、一ヶ年ノ精銅產出能力〇〔マツ〕〇〇〇噸、在籍工員〇〔マツ〕〇〇〇名ニシテ海壁、運輸極メテ至便実ニ本邦有数ノ生産工場トシテ時局下活躍シツゝアリ。同工場ハ昭和十六年ニ完成シ紀州銅山ノ糧鑛ヲ處理ス又銅鑛製鐵設備、電鍊設備、分銀設備ノ外硫酸工場並ニ過磷酸肥料工場ヲ有ス。尚工場内ニハ機械製作修理工場、分析所、研究所、青年學校等附屬シ其ノ内容充実シ以テ一切ノ運営ニ資セリ。

拓殖専門学校・鉱山科構想—戰時下における南進

以上ハ極メテ簡単ニ同社ノ事業概要ヲ記述シタルモノニシテ同社ハ又傍係數會社ニ投資シ多角的經營ヲシツゝアリ。

(31) 赤澤史郎「石原廣一郎小論」『立命館法学』一二四五号、平成八年一号、二四八号、一九九六年四号。

(32) 石原廣一郎「南日本の建設」清水書房、昭和一七年。

(33) 石原廣一郎「南方資源と大東亜共栄圏の建設」『満洲經濟』三卷二号(昭和一七年)。

(34) 清水元「石原廣一郎における『南進』の論理と心理」(正田健一郎編『近代日本の東南アジア観』アジア經濟研究所、昭和五三年)、一〇四頁。

(35) 「拓殖大学一覽」昭和九年。

(36) 木村増太郎「支那南洋に対する企業貿易論」巖松堂、大正二年、一七三頁。

(37) 草原克豪「解題に代えて 新渡戸稻造・後藤新平・拓殖大学」(拓殖大學創立百年史編纂室編『新渡戸稻造・国際開発とその教育の先駆者』拓殖大学、平成一三年、三三五頁)

(38) 「大藏公望日記第四卷」一四七頁。

(39) 前掲、一四七頁。

(40) 前掲、一四八頁。

(41) 前掲、一五一頁。

(42) 前掲、一五一頁。

(43) 「拓殖大学百年史資料編」三八一～三八八頁。

(44) 「教育ニ関スル戰時非常措置方策ニ基ク学校整備ニ関スル件」『拓殖大學百年史資料編』三八八～三八九頁。

(45) 国立教育研究所編『日本近代教育百年史第五卷』文唱堂、昭和四九年、一三〇一頁。

(46) 「明治大学百年史通史」二八六頁。

(47) 「大藏公望日記第四卷」一六七頁。

- (48) 前掲、一八二頁。
- (49) 前掲、一八五頁。一方、昭和一九年三月一〇日には、岡本孝博士が大蔵を訪れ拓殖大学に医科を設けることについての提案を受けている。
- (50) 『大蔵公望日記第四卷』二〇八頁。
- (51) 前掲、一三〇頁。
- (52) 前掲、一四二頁。
- (53) 『宇垣日記』朝日新聞社、昭和一九年、三八一～三八二頁。
- (54) 『宇垣一成関係文書』芙蓉書房出版、平成七年、七四七頁。
- (55) 昭和六年三月、宇垣一成内閣樹立を目指す橋本欣五郎、大川周明らによるクーデター計画があつたが宇垣自身の反対で未遂に終わっている。
- (56) 大西北呂志「宇垣一成の人脈」『宇垣一成関係文書』七二一～七二三頁。
- (57) 大正一五年二月八日、今後、自分は道義に立脚した政治、道義に基盤を有する教育、道義を基準とする外交を採用して進む大方針だと書いている。『宇垣一成日記』みずす書房、五〇五頁。
- (58) 『宇垣一成日記』二一〇九三頁。
- (59) 前掲、九六五頁。
- (60) 宇垣は、大正七年に参謀本部第一部長として、日支陸軍共同防敵軍事協定の締結に尽力して以来、対支問題に関して一〇度も大きな役割を果たす機会に恵まれた。昭和一三年に近衛文麿内閣の外務大臣としての日中和平工作に取り組んだのも、その一つである。前年の昭和一二年一月、広田弘毅内閣総辞職を受けて、宇垣は天皇から組閣の大命を受けたが、陸軍は陸相候補を出すことを拒否して抵抗し、宇垣は組閣を断念せざるを得なかつた。だが、その半年後の昭和一二年七月に盧溝橋事件が起り、日中は全面戦争に突入していく中で、宇垣は同年一〇月に近衛内閣の参議に就いた。ところが、翌昭和一三年一月、近衛首相は「国民政府ヲ对手トセズ」との声明を発表する。こうした中で、早期日中和平を目
- (61) 『宇垣一成日記』二二五一頁。
- (62) 中島康比古「太平洋戦争期の宇垣一成—その対外構想—」『宇垣一成とその時代』新評論、平成二一年、三七八頁。
- (63) 『宇垣一成日記』二三八一頁。
- (64) 永田と宇垣の交流も深く、例えば関東大震災に際して東京に戒厳令を敷くとき、東京市長を勤めていた永田と陸軍次官を務めていた宇垣は緊密に交渉連絡をとった仲でもある。『海外事情』昭和三五年二月。
- (65) 『大蔵公望日記』、昭和二二年一〇月一九日。
- (66) 中島康比古「日中戦争期の宇垣一成と大蔵公望（一）」『早稲田政治公法研究』五四号、平成九年四月、一七〇～一七一頁。
- (67) 前掲、一七三～一七四頁。
- (68) 大蔵公望「大東亜建設と我が国策」大日本拓殖学会編『大東亜政策の諸問題』日本評論社、昭和一八年、一一八頁。
- (69) 「拓殖大学評議員会議事録」昭和二〇年三月二七日。
- (70) 『大蔵公望日記第四卷』三二一八頁。
- (71) 前掲、三三五頁。
- (72) 拙稿「理事会関係文書に見る國際貢献—昭和二六（一九五二）年～平成二二（二〇〇〇）年まで」『拓殖大学百年史研究』第九号、平成二十四年三月。
- (73) 「工学部設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由」は「建学の精神は、国内において社会に貢献できる有為な人材を育成することはもとよ

指していた宇垣は、同年五月に外務大臣として近衛内閣に入閣するが、近衛に対して「国民政府ヲ对手トセズ云々ニ深ク拘泥セズ」という条件を認めさせていたのである。だが、結局軍部の抵抗と近衛との意見の食い違いで辞任に追い込まれた。これらの経過については、『宇垣一成日記』一六六五～一六六七頁、戸部良一「ビース・フィーラー・支那事変和平工作の群像」論創社、平成三年等を参照。

り、海外において国際的視野を持ちながら幅広く活躍するに必要な学術を教授し、人類の進歩と繁栄のためにその成果を活用して、国内外より尊敬される人間教育が目的である。今日、この建学の理念を具現するためには、これまでの社会科学的視野からのアプローチでは限界があり、更に幅広いものが必要とされ、特に二十世紀後半のめざましい科学技術の進歩は、あらゆる分野において意識の変革を余儀なくしているが、このことから国際人として活躍できる人材を育成するためにはどうしても工学教育が必要であるとの認識に立つた」と謳っている。